

地域包括支援センター

地域包括支援センターは、地域での身近な「高齢者福祉のための地域拠点」です。岩沼市が、高齢者の保健・介護・福祉・権利擁護などに精通し実績のある下記法人に業務委託しています。

お住まいの地区の地域包括支援センターをご確認ください。

岩沼西小学校学区

名称：岩沼西地域包括支援センター

業務委託法人：社会福祉法人 敬長福祉会

住所：〒989-2459 岩沼市たけくま三丁目6番8号
電話：36-7266 FAX：23-3577

- 060北長谷南 ●070北長谷北 ●080松ヶ丘第一 ●081松ヶ丘第二
- 090三色吉南 ●091千貫団地 ●092三色吉中 ●100平等団地
- 110三色吉北 ●130長岡上 ●140長岡下 ●150小川上 ●160小川下
- 170志賀上 ●180志賀中 ●190志賀下 ●670米町北
- 671米町中央 ●680米町南 ●681米町東 ●691土ヶ崎第一北
- 692土ヶ崎第一南 ●700土ヶ崎第二 ●701土ヶ崎第三
- 706たけくま第三 ●707たけくま第一西 ●708たけくま第一東
- 711朝日西 ●713朝日東第一 ●714朝日東第二
- 720たけくま第二西 ●721たけくま第二東

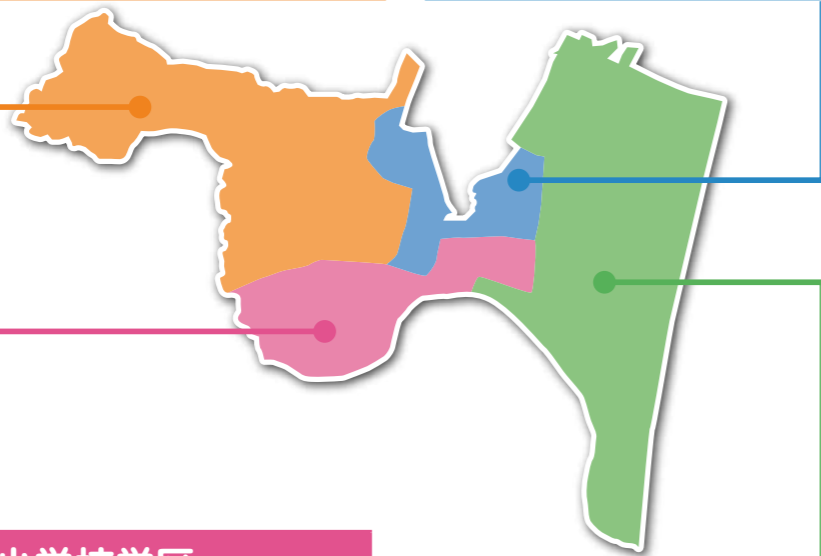
岩沼小学校学区

名称：岩沼市社会福祉協議会 地域包括支援センター

業務委託法人：社会福祉法人 岩沼市社会福祉協議会

住所：〒989-2432 岩沼市中央一丁目4番27号
電話：25-6834 FAX：25-4332

- 330稲荷町 ●350二木第一 ●360二木第二 ●380大手町
- 400中央一丁目第一 ●410中央一丁目第二 ●420中央一丁目第三
- 430桜第一南 ●431桜第一西 ●432桜第一東 ●440桜第二
- 460中央二丁目 ●470館下第一 ●490館下第二
- 510中央三丁目第一 ●520中央三丁目第二 ●530桜第三
- 550相の原団地 ●570桜第四 ●580桜第五 ●590末広
- 600相の原 ●610相の原第二 ●620中央四丁目第一
- 640中央四丁目第二 ●650中央四丁目第三
- 730梶橋 ●740相の原第三 ●900下野郷上



岩沼南小学校学区

名称：南東北地域包括支援センター

業務委託法人：社会医療法人 将道会

住所：〒989-2427 岩沼市里の杜一丁目2番6号
電話：23-7543 FAX：23-5665

- 010原 ●020玉崎上 ●030玉崎下 ●040根方南
- 050根方北 ●221吹上第一西 ●222吹上第一東
- 230吹上第二 ●231吹上第三 ●240桑原第二
- 250桑原第三 ●251桑原西 ●260桑原第一 ●280阿武隈
- 290阿武隈団地 ●301藤浪西 ●302藤浪東 ●320本町第二
- 340本町第一 ●840押分 ●850里の杜北
- 851里の杜南 ●860押分団地

玉浦小学校学区

名称：マリンホーム地域包括支援センター

業務委託法人：社会福祉法人 ライフケア赤井江

住所：〒989-2429 岩沼市恵み野一丁目7番地の1
電話：25-6656 FAX：22-1271

- 750寺島 ●790早股上 ●800早股中 ●810早股下
- 820早股下二 ●870林一 ●871玉浦西一丁目
- 872玉浦西二丁目 ●873玉浦西三丁目西 ●874玉浦西三丁目東
- 875玉浦西四丁目 ●880林二 ●881恵み野西 ●882恵み野東
- 910下野郷下 ●920矢野目上 ●930矢野目中
- 940矢野目下二 ●950矢野目下二

【お問い合わせ先】 岩沼市健康福祉部介護福祉課 岩沼市総合福祉センター（iあいプラザ）内
電話 0223-24-3016 FAX 0223-24-3087

高齢者が安心していきいきと暮らせる地域づくり

第8期

高齢者福祉と 介護保険 ガイドブック



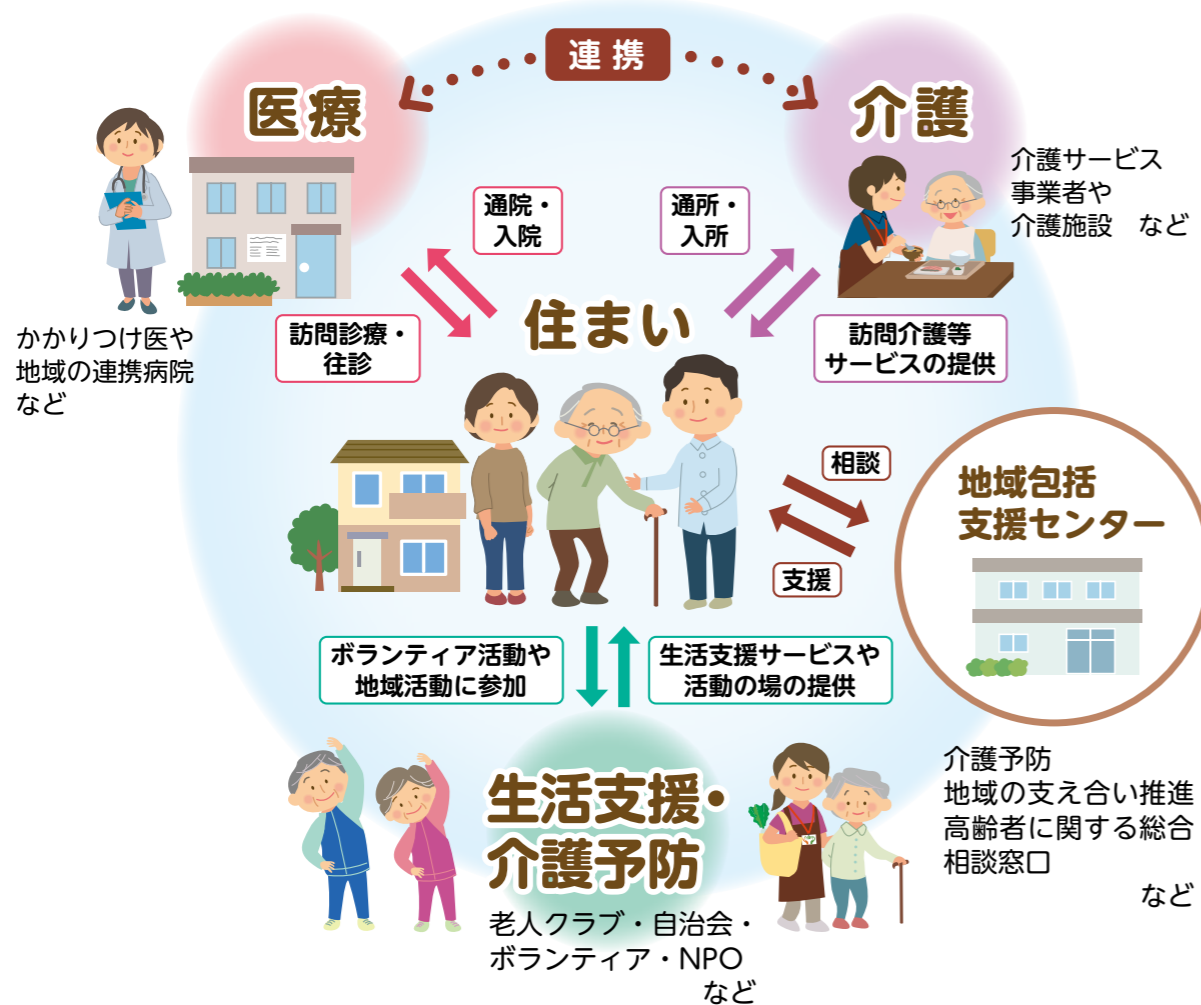
岩沼市

地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように

高齢者ができるかぎり住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように社会全体で支えていこうというしくみが「地域包括ケアシステム」です。「住まい」を中心にした日常生活圏域^{*}の中で、関係機関が連携しながら「医療」や「介護」、「生活支援」、「介護予防」などのサービスを一体的に提供します。^{*}必要なサービスをおおむね30分以内に提供することが可能なエリア

地域包括ケアシステムのイメージ



自助・互助・共助・公助

地域包括ケアシステムの実現には、自分のことは自分で行う「自助」を基本として、互いに支え合う「互助」、互助では解決が難しい場合に「共助」、自助・互助・共助でも難しい場合には「公助」という4つの組み合わせが必要です。

- 自助** 高齢者自身で健康維持に努めること。生活を送るために自分のことは自分で行うこと。
- 互助** 住民同士の助け合いやボランティア活動など自発的にお互いが助け合うこと。
- 共助** 介護保険に代表される社会保険制度やシステム化された支援活動など地域や市民レベルで支え合うこと。
- 公助** 生活保護などの公の社会保障。個人では解決できない生活諸問題に対処する行政による支援。

もくじ

- 4 **しくみと加入者**
 - 介護保険のしくみ 4
- 6 **サービス利用の手順**
 - サービス利用の流れ① 6
 - 要介護(要支援)認定の流れ 6
 - サービス利用の流れ② 8
- 10 **介護サービス【要介護1～5の方へ】**
 - 介護サービス(居宅サービス)の種類と費用のめやす 10
 - 施設サービスの種類と費用のめやす 14
- 15 **介護予防サービス【要支援1・2の方へ】**
 - 介護予防サービスの種類と費用のめやす 15
- 18 **地域密着型サービス**
 - 住み慣れた地域で受けるサービス 18
- 20 **福祉用具貸与・購入、住宅改修**
 - 生活環境を整えるサービス 20
- 22 **地域支援事業(総合事業)**
 - 総合事業 自分らしい生活を続けるために 22
- 25 **費用の支払い**
 - 自己負担限度額と負担の軽減 25
- 28 **介護保険料の決まり方・納め方**
 - 社会全体で介護保険を支えています 28
- 32 **岩沼市独自のサービス**
 - 岩沼市高齢者福祉サービス 32
- 34 **事業所等一覧**
 - 岩沼市内の介護サービス事業所等一覧表 34

しくみと加入者 4

サービス利用の手順 6

介護サービス 10

介護予防サービス 15

地域密着型サービス 18

福祉用具貸与・購入、住宅改修 20

地域支援事業(総合事業) 22

費用の支払い 25

介護保険料の決まり方・納め方 28

岩沼市独自のサービス 32

事業所等一覧 34

サービス利用の流れ①

介護サービスや介護予防サービス、介護予防・生活支援サービス事業を利用するには、窓口や地域包括支援センターに相談しましょう。

介護サービスや介護予防サービス、介護予防・生活支援サービス事業を利用するには、窓口や地域包括支援センターに相談しましょう。



1 相談する

市区町村の窓口または地域包括支援センターで、相談の目的を伝えます。希望するサービスがあれば伝えましょう。

2 心身の状態を調べる

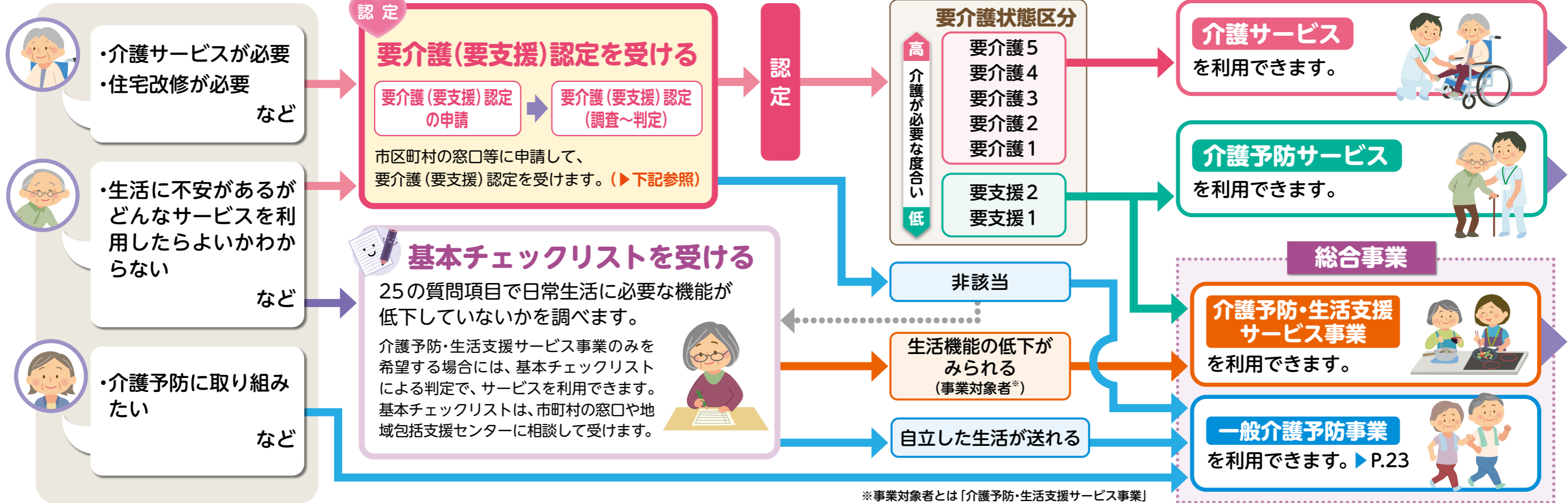
要介護(要支援)認定または基本チェックリストを受けます。まだ支援が必要でない方には、一般介護予防事業などを紹介します。

3 心身の状態を知る

要介護(要支援)認定や基本チェックリストによって心身の状態を判定します。

4 利用できるサービス

必要な支援の度合いによって、利用できるサービスは異なります。一般介護予防事業は、65歳以上のすべての方が利用できます。



*事業対象者とは「介護予防・生活支援サービス事業」の対象者のことです。

認定 要介護(要支援)認定の流れ

介護(予防)サービスを利用するには、

要介護(要支援)認定を受け「介護や支援が必要である」と認定される必要があります。

① 要介護(要支援)認定の申請

申請の窓口は市区町村の介護保険担当課です。申請は、本人のほか家族でもできます。

次のところでも申請の依頼ができます。(更新申請も含まず)

- ・地域包括支援センター
- ・居宅介護支援事業者
- ・介護保険施設



申請に必要なもの

- ✓ 申請書
市区町村の窓口にあります。
- ✓ 介護保険証
40～64歳の方は健康保険の保険証が必要です。
- ✓ マイナンバーと身元確認書類

申請書には主治医の氏名・医療機関名・所在地・電話番号を記入する欄があります。かかりつけの医師がいる方は、確認しておきましょう。

② 要介護(要支援)認定(調査～判定)

申請をすると、訪問調査のあとに公平な審査・判定が行われ、介護や支援が必要な度合い(要介護状態区分)が決まります。



- 訪問調査
市区町村の担当職員などが自宅などを訪問し、心身の状態などについて聞き取る。
- 主治医の意見書
市区町村の依頼により主治医が意見書を作成。
- 一次判定
訪問調査の結果や、主治医の意見書の一部の項目をコンピュータに入力し、一次判定を行う。
- 二次判定(認定審査会)
一次判定や主治医の意見書などをもとに、専門家が審査する。

サービス利用の流れ②

ケアプラン(どのようなサービスをどのくらい利用するかを決めた計画書)を作成する際は、どんな生活を送れるようになりたいか、という希望をしっかりと伝えましょう。



要介護1～5と認定された方で、自宅を中心としたサービスを希望する方は居宅介護連絡します。また、要支援1・2と認定された方および介護予防・生活支援サービス事業

支援事業者、施設への入所を希望する方は介護保険施設に
対象者は地域包括支援センターに連絡します。

要介護1～5の方

自宅で暮らしながらサービスを利用したい



1 ケアマネジャーを選ぶ

市区町村などが発行する事業者一覧のなかから居宅介護支援事業者(ケアマネジャーを配置しているサービス事業者)を選び、連絡します。

- ▶ 居宅介護支援 P.10
- ▶ 事業所等一覧 P.34～35



2 ケアプラン※1を作成する

担当のケアマネジャーとケアプランを作成します。



3 サービスを利用する

サービス事業者と契約※2します。ケアプランにそって **介護サービス** を利用します。

介護サービスの種類

【居宅サービス】

- 訪問サービス ▶ P.11～12
- 施設に通う ▶ P.12
- 短期間施設に泊まる ▶ P.13
- 施設に入所して利用する ▶ P.13
- 生活環境を整える ▶ P.20～21

【地域密着型サービス】

- 訪問サービス ▶ P.18
- 認知症の方向け ▶ P.18
- 施設に通う ▶ P.19
- 通いを中心とした複合サービス ▶ P.19
- 施設に入所して利用する ▶ P.19



介護保険施設へ入所したい



1 介護保険施設を選ぶ

見学するなどサービス内容や利用料について検討した上で、施設に直接申し込みます。



2 ケアプラン※1を作成する

入所する施設のケアマネジャーとケアプランを作成します。

3 サービスを利用する

ケアプランにそって **施設サービス** を利用します。

施設サービス

- 介護保険施設に入所する ▶ P.14



要支援1・2の方

1 地域包括支援センターに連絡する

地域包括支援センターに連絡します。



2 介護予防ケアプラン※1を作成する

地域包括支援センターの職員と相談しながら介護予防ケアプランを作成します。

- ▶ 介護予防支援P.15



3 サービスを利用する

サービス事業者と契約※2します。介護予防ケアプランにそって **介護予防サービス** および **介護予防・生活支援サービス事業** を利用します。

介護予防サービスの種類

【介護予防サービス】

- 訪問サービス ▶ P.15～16
- 施設に通う ▶ P.16
- 短期間施設に泊まる ▶ P.17
- 施設に入所して利用する ▶ P.17
- 生活環境を整える ▶ P.20～21

【地域密着型介護予防サービス】

- 認知症の方向け ▶ P.18
- 通いを中心とした複合サービス ▶ P.19

介護予防・生活支援サービス事業

- 訪問サービス ▶ P.22
- 施設に通う ▶ P.22



事業対象者

1 地域包括支援センターに連絡する

地域包括支援センターに連絡します。

2 ケアプラン※1を作成する

地域包括支援センターの職員と相談しながらケアプランを作成します。

3 サービスを利用する

サービス事業者と契約※2します。ケアプランにそって **介護予防・生活支援サービス事業** を利用します。

介護予防・生活支援サービス事業

- 訪問サービス ▶ P.22
- 施設に通う ▶ P.22



※1 ケアプランの作成、介護予防ケアプランの作成は、利用者の費用負担はありません。

※2 契約にあたってはサービス内容や料金などをよく確認しましょう。

介護サービス（居宅サービス）の種類と費用のめやす

居宅サービスとは、自宅を中心に利用するサービスです。「施設に通う」「短期間施設に入所する」など、さまざまな種類のサービスが用意されています。

これらのサービスのなかから、利用者の希望に合うものを組み合わせて利用できます。

地域密着型サービス について▶P.18～19

ケアプランの作成・サービス利用についての相談

居宅介護支援

ケアマネジャーにケアプランを作成してもらったりほか、安心して介護サービスを利用できるよう支援してもらいます。

ケアプランの作成および相談は**無料**です。
(全額を介護保険で負担します)



ケアプランの作成例(要介護1の方の例)

要望 足の筋力を回復し、自分で家事ができるようになりたい

	月	火	水	木	金	土	日
午前	訪問介護		訪問介護			訪問介護	
午後		通所介護			通所リハビリ		

足の筋力回復のための機能訓練を行う。外出することがよい気分転換にも。

家の中で転ばないため、日常動作のリハビリ。

納得のいくケアプランのために

ケアプランは生活の設計図。目標の達成につながるサービスを組み込むことが大切です。「担当のケアマネジャーさんにすべてお任せ」ではなく、目標やどんな生活を送りたいかをケアマネジャーに積極的に伝えましょう。

サービス利用開始から一定期間後、目標が達成されているか評価します。サービス利用の途中でも「自分の生活に合わない」「改善が見られない」という場合は、ケアプランの見直しができますので、遠慮なくケアマネジャーに相談してください。



自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

実際の自己負担は所得状況などにより1割、2割、3割のいずれかになります。(▶P.5参照)

※自己負担のめやすは標準的な地域のもので、実際の費用は、利用する事業者の所在地や施設の体制、サービスの内容、加算項目などにより異なります。また、加算項目は一部項目のみを記載しています。

日常生活の手助けを受ける

訪問介護【ホームヘルプサービス】

ホームヘルパーに自宅を訪問してもらい、身体介護や生活援助を受けます。

〈身体介護〉

- 食事、入浴、排せつのお世話
- 衣類やシーツの交換 など

〈生活援助〉

- 住居の掃除、洗濯、買い物
- 食事の準備、調理 など



自己負担(1割)のめやす

身体介護中心	20分～30分未満	250円
	30分～1時間未満	396円
生活援助中心	20分～45分未満	183円
	45分以上	225円

※早朝・夜間・深夜などの加算があります。

通院等乗降介助(1回) 99円

以下のサービスは、介護保険の対象外です

本人以外のためにすることや、日常生活上の家事の範囲を超えることなどは、サービスの対象外です。

- 本人以外の家族のための家事
- ペットの世話
- 来客の応対
- 草むしり・花の手入れ
- 模様替え
- 洗車 など

※サービスの内容によっては、「介護保険外」のサービスとして受けることができます。希望するときは、ケアマネジャーやサービス提供事業者にご相談しましょう。

自宅を訪問してもらう

訪問入浴介護

サービス事業者が持参した浴槽で、自宅で入浴の介助を受けます。



自己負担(1割)のめやす

1回 1,260円

訪問リハビリテーション

理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などのリハビリの専門家に訪問してもらい、自宅でリハビリを受けます。



自己負担(1割)のめやす

1回 307円

介護サービス(居宅サービス)の種類と費用のめやす

お医者さんの指導のもとでの助言・管理

居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士などに訪問してもらい、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導を受けます。

自己負担(1割)のめやす
【単一建物居住者1人に行う場合】

医師の場合(月2回まで)	514円
歯科医師の場合(月2回まで)	516円
医療機関の薬剤師の場合(月2回まで)	565円
薬局の薬剤師の場合(月4回まで)	517円
歯科衛生士等の場合(月4回まで)	361円

訪問看護

看護師などに訪問してもらい、床ずれの手当てや点滴の管理をしてもらいます。



自己負担(1割)のめやす

病院・診療所から	20分～30分未満	398円
	30分～1時間未満	573円
訪問看護ステーションから	20分～30分未満	470円
	30分～1時間未満	821円

※早朝・夜間・深夜などの加算があります。

施設に通う

通所介護【デイサービス】

通所介護施設で、食事・入浴などの介護や機能訓練が日帰りで受けられます。

自己負担(1割)のめやす
【通常規模の施設 / 7～8時間未満の利用の場合】

要介護1	655円
要介護2	773円
要介護3	896円
要介護4	1,018円
要介護5	1,142円



※利用するメニューによって別に費用が加算されます。
・個別機能訓練 56円/1日
・栄養改善 200円/1回
・口腔機能向上 150円/1回
など

※食費、日常生活費は別途負担となります。

通所リハビリテーション【デイケア】

介護老人保健施設や病院・診療所で、日帰りの機能訓練などが受けられます。

自己負担(1割)のめやす
【通常規模の施設 / 7～8時間未満の利用の場合】

要介護1	757円
要介護2	897円
要介護3	1,039円
要介護4	1,206円
要介護5	1,369円



※利用するメニューによって別に費用が加算されます。
・栄養改善 200円/1回
・口腔機能向上 150円/1回
など

※食費、日常生活費は別途負担となります。

「共生型サービス」について

共生型サービスは、1つの事業所で、介護保険と障がい福祉のサービスを一体的に提供する取り組みです。例えば、障がい福祉サービス事業所が、介護保険サービス事業所の指定を受けることにより、介護保険サービスを提供できるようになり、障がいをお持ちの方が65歳以上になっても、引き続き、同じ施設でサービスが受けられます。

【対象サービス】 訪問介護 通所介護 短期入所生活介護 等

自己負担は1～3割です。本冊子は、自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

短期施設に泊まる

短期入所生活介護【ショートステイ】

介護老人福祉施設などに短期入所して、食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【併設型の施設の場合】

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護1	596円	596円	696円
要介護2	665円	665円	764円
要介護3	737円	737円	838円
要介護4	806円	806円	908円
要介護5	874円	874円	976円

※費用は施設の種類やサービスに応じて異なります。
※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

ショートステイを利用するときの注意点 ショートステイは、あくまでも在宅生活を継続していくためのサービスです。利用する際には、下記の点に注意しましょう。

- 連続した利用が30日を超えた場合は、31日目は全額自己負担となります。
- 連続して30日を超えない日数であっても、ショートステイの利用日数は認定の有効期間のおおむね半分を超えないことをめやすとしています。

短期入所療養介護【医療型ショートステイ】

介護老人保健施設などに短期入所して、医療によるケアや介護、機能訓練などが受けられます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【介護老人保健施設の場合】

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護1	752円	827円	833円
要介護2	799円	876円	879円
要介護3	861円	939円	943円
要介護4	914円	991円	997円
要介護5	966円	1,045円	1,049円

居室(部屋のタイプ)について	
従来型個室	リビングスペース(共同生活室)を併設していない個室
多床室	定員2人以上の相部屋
ユニット型個室	リビングスペースを併設している個室
ユニット型個室的多床室	リビングスペースを併設しているが完全な個室ではない部屋

施設に入っている方が利用する介護サービス

特定施設入居者生活介護

有料老人ホームなどに入所している方が受けるサービスです。食事・入浴などの介護や機能訓練を受けられます。サービスは、包括型(一般型)と、外部の事業者がサービスを提供する外部サービス利用型に区分されます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【包括型(一般型)】

要介護1	538円
要介護2	604円
要介護3	674円
要介護4	738円
要介護5	807円

※費用は施設の種類やサービスに応じて異なります。
※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

- その他のサービス
- ▶ 地域密着型サービス P.18～19
 - ▶ 福祉用具貸与・購入、住宅改修 P.20～21

施設サービスの種類と費用のめやす

介護保険施設に入所して受けるサービスを「施設サービス」と呼びます。

介護保険施設は、どのような介護が必要かによって、下記のタイプに分かれています。

入所を希望するときは、施設に直接申し込みます。必要性の高い方から入所できます。

自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

※施設サービスの費用は、要介護度や施設の体制、部屋のタイプ(▶P.13参照)によって異なります。

※居住費、食費、日常生活費は別途負担となります。(▶P.26参照)



生活介護が中心の施設

介護老人福祉施設

【特別養護老人ホーム】

常に介護が必要で、自宅では介護ができない方が対象の施設です。食事・入浴など日常生活の介護や健康管理が受けられます。

1カ月あたりの施設サービス費(1割)のめやす

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護3	約21,360円	約21,360円	約23,790円
要介護4	約23,400円	約23,400円	約25,860円
要介護5	約25,410円	約25,410円	約27,870円

※新規に入所できるのは原則として、要介護3以上の方です。

介護やリハビリが中心の施設

介護老人保健施設

病状が安定し、リハビリに重点をおいた介護が必要な方が対象の施設です。医学的な管理のもとで介護や看護、リハビリが受けられます。

1カ月あたりの施設サービス費(1割)のめやす

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護1	約21,420円	約23,640円	約23,880円
要介護2	約22,770円	約25,080円	約25,230円
要介護3	約24,630円	約26,940円	約27,090円
要介護4	約26,220円	約28,470円	約28,680円
要介護5	約27,750円	約30,090円	約30,270円

医療が中心の施設

介護療養型医療施設

急性期の治療が終わり、長期間にわたり療養が必要な方が対象の施設です。介護体制の整った医療施設(病院)で、医療や看護などが受けられます。

1カ月あたりの施設サービス費(1割)のめやす

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護1	約17,790円	約20,580円	約21,180円
要介護2	約20,550円	約23,430円	約24,030円
要介護3	約26,670円	約29,460円	約30,060円
要介護4	約29,220円	約32,100円	約32,700円
要介護5	約31,560円	約34,380円	約34,980円

長期療養の機能を備えた施設

介護医療院

主に長期にわたり療養が必要な方が対象の施設です。医療と介護(日常生活上の世話)が一体的に受けられます。

1カ月あたりの施設サービス費(1割)のめやす

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護1	約21,420円	約24,750円	約25,260円
要介護2	約24,720円	約28,020円	約28,530円
要介護3	約31,800円	約35,130円	約35,640円
要介護4	約34,830円	約38,130円	約38,640円
要介護5	約37,530円	約40,860円	約41,370円

※令和6年3月末に廃止が予定されている介護療養型医療施設の転換先と位置付けられています。

介護予防サービスの種類と費用のめやす



介護予防サービスは、状態の改善と悪化の予防を目的としたサービスです。

できないことを補助するだけでなく、利用者本人のできることを増やし、いきいきとした生活を送れるよう支援します。

地域密着型サービスについて▶P.18～19

自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

実際の自己負担は所得状況などにより1割、2割、3割のいずれかになります。(▶P.5参照)

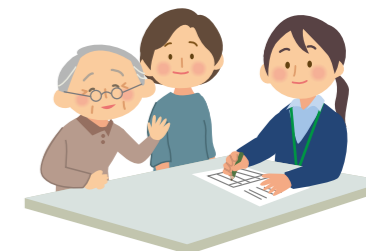
※自己負担のめやすは標準的な地域のもので、実際の費用は、利用する事業者の所在地や施設の体制、サービスの内容、加算項目などにより異なります。また、加算項目は一部項目のみを記載しています。

総合事業の開始にともない、介護予防サービスの「訪問介護」、「通所介護」は、「介護予防・生活支援サービス事業」に移行しました。要支援1・2の方は、介護予防・生活支援サービス事業の訪問型や通所型のサービスを利用することができます。

介護予防ケアプランの作成・サービス利用についての相談

介護予防支援

地域包括支援センターの職員などに介護予防ケアプランを作成してもらうほか、利用者が安心して介護予防サービスを利用できるよう支援してもらいます。



介護予防ケアプランの作成および相談は**無料**です。(全額を介護保険で負担します)

自宅を訪問してもらう

介護予防訪問入浴介護

浴室がない場合や浴室の利用が難しい場合に入浴のお手伝いのサービスを受けられます。



自己負担(1割)のめやす

1回	852円
----	------

介護予防訪問リハビリテーション

リハビリの専門家に訪問してもらい、利用者が自分で行える体操やリハビリなどの指導を受けます。



自己負担(1割)のめやす

1回	307円
----	------

介護予防サービスの種類と費用のめやす

お医者さんの指導のもとでの助言・管理

介護予防 居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士などに訪問してもらい、薬の飲み方、食事など療養上の管理・指導を受けます。

自己負担(1割)のめやす
【単一建物居住者1人に行う場合】

医師の場合(月2回まで)	514円
歯科医師の場合(月2回まで)	516円
医療機関の薬剤師の場合(月2回まで)	565円
薬局の薬剤師の場合(月4回まで)	517円
歯科衛生士等の場合(月4回まで)	361円

介護予防訪問看護

看護師などに訪問してもらい、介護予防を目的とした療養上のお世話や必要な診療の補助などを受けます。



自己負担(1割)のめやす

病院・診療所から	20分～30分未満	381円
	30分～1時間未満	552円
訪問看護ステーションから	20分～30分未満	450円
	30分～1時間未満	792円

※早朝・夜間・深夜などの加算があります。

施設に通う

介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院・診療所で、介護予防を目的とした生活機能の維持向上のための機能訓練などを日帰りで受けられます。

基本のサービスに加えて

- 筋力トレーニングなどの機能訓練(運動器機能向上)
- 食事に関する指導など(栄養改善)
- 口の中の手入れ方法や、咀嚼・飲み込みの訓練法の指導など(口腔機能向上)などのメニューを選択して利用できます。



1カ月あたりの自己負担(1割)のめやす

要支援1	2,053円
要支援2	3,999円

※利用するメニューによって別に費用が加算されます。

- ・運動器機能向上 225円/月
- ・栄養改善 200円/月
- ・口腔機能向上 150円/月 など

※食費、日常生活費は別途負担となります。

介護や支援が必要になっても自分でできることは自分で!

自分でできることまで介護サービスに頼ると、徐々に身体機能が低下し、状態は悪化してしまいます。ケアプランを作成する時からできないことだけを介護サービスで補うことにして、自分でできることは自分で、できることを増やすことを目指しましょう。

家族の方が介護する場合も、本人のためにも本人ができないことだけを支援するようにしましょう。



買い物などもできるうちはなるべく積極的に行いましょう。

自己負担は1～3割です。本冊子は、自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

短期間施設に泊まる

介護予防 短期入所生活介護

介護老人福祉施設などに短期間入所して、食事・入浴などのサービスや、生活機能の維持向上のための機能訓練が受けられます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【併設型の施設の場合】

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要支援1	446円	446円	523円
要支援2	555円	555円	649円

介護予防 短期入所療養介護

介護老人保健施設などに短期間入所して、医療や介護、生活機能の維持向上のための機能訓練が受けられます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【介護老人保健施設の場合】

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要支援1	577円	610円	621円
要支援2	721円	768円	782円

※費用は施設の種類やサービスに応じて異なります。

※食費、日常生活費、滞在費は別途負担となります。

ショートステイを利用するときの注意点

ショートステイは、あくまでも在宅生活を継続していくためのサービスです。利用する際には、下記の点に注意しましょう。

- 連続した利用が30日を超えた場合は、31日目は全額自己負担となります。
- 連続して30日を超えない日数であっても、ショートステイの利用日数は認定の有効期間のおおむね半分を超えないことをめやすとしています。

施設に入っている方が利用する介護サービス

介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホームなどに入所している方が受けるサービスです。食事・入浴などのサービスや生活機能の維持向上のための機能訓練が受けられます。サービスは、包括型(一般型)と外部サービス利用型に区分されます。



1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【包括型(一般型)】

要支援1	182円
要支援2	311円

※費用は施設の種類やサービスに応じて異なります。
※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

その他のサービス

- ▶ 地域密着型サービス P.18～19
- ▶ 福祉用具貸与・購入、住宅改修 P.20～21

住み慣れた地域で受けるサービス

住み慣れた地域を離れずに生活を続けられるように、地域の特性に応じた柔軟な体制で提供されるサービスです。(サービスの種類、内容などは市区町村によって異なります)

※基本的には利用者は事業所のある市区町村の住民に限定され、市区町村が事業者の指定や監督を行います。

自己負担1割の費用をめやすとして掲載しています。

実際の自己負担は所得状況などにより1割、2割、3割のいずれかになります。(▶P.5参照)

実際の費用は、利用する事業者の所在地や施設の体制、サービスの内容、加算項目などにより異なります。

24時間対応の訪問サービス

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

密接に連携をとっている介護職員と看護師の定期的な訪問を受けられます。また、通報や電話などを行うことで、随時対応も受けられます。

1か月あたりの自己負担(1割)のめやす
【介護、看護一体型事業所の場合】

要介護度	介護のみ利用	介護と看護を利用
要介護1	5,697円	8,312円
要介護2	10,168円	12,985円
要介護3	16,883円	19,821円
要介護4	21,357円	24,434円
要介護5	25,829円	29,601円



※要支援の方は利用できません。

※令和3年4月1日現在、岩沼市では提供されていないサービスです。

夜間の訪問サービス

夜間対応型訪問介護

夜間に定期的な訪問で介護を受けられる「定期巡回」、緊急時など、利用者の求めに応じて介護を受けられる「随時対応」のサービスなどがあります。

自己負担(1割)のめやす
【基本対応の場合】

1か月	1,025円
-----	--------

※要支援の方は利用できません。

※令和3年4月1日現在、岩沼市では提供されていないサービスです。



認知症の方向けのサービス

認知症対応型通所介護 (介護予防認知症対応型通所介護)

認知症と診断された方が食事・入浴などの介護や支援、機能訓練を日帰りで受けられます。

自己負担(1割)のめやす
【7～8時間未満利用した場合】

要支援1	859円
要支援2	959円
要介護1	992円
要介護2	1,100円
要介護3	1,208円
要介護4	1,316円
要介護5	1,424円



※食費、日常生活費は別途負担となります。

認知症対応型共同生活介護 (介護予防認知症対応型共同生活介護) 【グループホーム】

認知症と診断された方が共同で生活できる場(住居)で、食事・入浴などの介護や支援、機能訓練が受けられます。

1日あたりの自己負担(1割)のめやす
【2ユニットの事業所の場合】

要支援2	748円
要介護1	752円
要介護2	787円
要介護3	811円
要介護4	827円
要介護5	844円

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。
※要支援1の方は利用できません。

小規模な施設の通所介護サービス

地域密着型通所介護

定員18人以下の小規模な通所介護施設で、食事・入浴などの介護や機能訓練が日帰りで受けられます。



※食費、日常生活費は別途負担となります。
※要支援の方は利用できません。

自己負担(1割)のめやす
【7～8時間未満の利用の場合】

要介護1	750円
要介護2	887円
要介護3	1,028円
要介護4	1,168円
要介護5	1,308円

通い・訪問・泊まりなどを組み合わせた複合的なサービス

小規模多機能型居宅介護 (介護予防小規模多機能型居宅介護)

小規模な住居型の施設への「通い」を中心に、自宅に来てもらう「訪問」、施設に「泊まる」サービスが柔軟に受けられます。

1か月あたりの自己負担(1割)のめやす

要支援1	3,438円
要支援2	6,948円
要介護1	10,423円
要介護2	15,318円
要介護3	22,283円
要介護4	24,593円
要介護5	27,117円



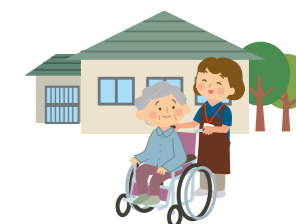
※食費、日常生活費、宿泊費は別途負担となります。

看護小規模多機能型居宅介護【複合型サービス】

利用者の状況に応じて、小規模な住居型の施設への「通い」、自宅に来てもらう「訪問」(介護と看護)、施設に「泊まる」サービスが柔軟に受けられます。

1か月あたりの自己負担(1割)のめやす

要介護1	12,438円
要介護2	17,403円
要介護3	24,464円
要介護4	27,747円
要介護5	31,386円



※食費、日常生活費、宿泊費は別途負担となります。
※要支援の方は利用できません。

※令和3年4月1日現在、岩沼市では提供されていないサービスです。

地域の小規模な施設に入所して受ける介護サービス

地域密着型 介護老人福祉施設入所者生活介護

定員29人以下の小規模な介護老人福祉施設で、食事・入浴などの介護や健康管理が受けられます。

1日あたりの自己負担(1割)のめやす

要介護度	従来型個室	多床室	ユニット型個室 ユニット型個室的多床室
要介護3	722円	722円	803円
要介護4	792円	792円	874円
要介護5	860円	860円	942円

※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。

※新規に入所できるのは原則、要介護3以上の方です。

地域密着型 特定施設入居者生活介護

定員29人以下の小規模な有料老人ホームなどで、食事・入浴などの介護や機能訓練が受けられます。

1日あたりの自己負担(1割)のめやす

要介護1	542円
要介護2	609円
要介護3	679円
要介護4	744円
要介護5	813円



※食費、日常生活費、居住費は別途負担となります。
※要支援の方は利用できません。

※令和3年4月1日現在、岩沼市では提供されていないサービスです。

生活環境を整えるサービス

自立した生活を送るための福祉用具を借りる

福祉用具貸与(介護予防福祉用具貸与)

次の13種類が貸し出しの対象となります。
要介護度によって利用できる用具が異なります。



- = 利用できる。
- ✕ = 原則として利用できない。
- ▲ = 尿のみを吸引するものは利用できる。

	要支援1・2 要介護1	要介護 2・3	要介護 4・5
・手すり(工事をともなわないもの) ・スロープ(工事をともなわないもの)	○	○	○
・歩行器 ・歩行補助つえ	○	○	○
・車いす ・車いす付属品(クッション、電動補助装置等)			
・特殊寝台 ・特殊寝台付属品 ・床ずれ防止用具	✕	○	○
・体位変換器 ・認知症老人徘徊感知機器			
・移動用リフト(つり具の部分を除く)			
・自動排せつ処理装置	▲	▲	○

月々の利用限度額の範囲内で、実際にかかった費用の1～3割を自己負担します。

適正な価格で、福祉用具を利用しましょう。

適正な価格で利用するために下記の点を理解しておきましょう。疑問点は事業者に相談しましょう。

- 商品ごとに貸与価格の全国平均が公表されており、その平均価格をもとに貸与価格の上限額が設定されています。
※上限を超えた場合は、保険給付対象外(全額自己負担)となります。
- 事業者には下記①、②が義務付けられています。
 - 貸与する商品の機能や価格帯の異なる複数商品を選択肢として示す。
 - 貸与する商品の全国平均価格とその事業者の価格を説明する。

トイレ、入浴関連の福祉用具を買う

申請が必要です

特定福祉用具購入(特定介護予防福祉用具購入)

購入費支給の対象は、次の5種類です。

- 腰掛便座(便座の底上げ部材を含む)
- 自動排せつ処理装置の交換部品
- 入浴補助用具(入浴用いす、浴槽用手すり、浴槽内いす、入浴用介助ベルト等)
- 簡易浴槽
- 移動用リフトのつり具の部分



年間10万円が上限で、その1～3割が自己負担です。費用が10万円かかった場合、1～3万円が自己負担です。(毎年4月1日から1年間)

※指定を受けていない事業者から購入した場合は、支給の対象になりませんのでご注意ください。

より安全な生活が送れるように住宅を改修する

事前と事後に申請が必要です

居宅介護住宅改修(介護予防住宅改修)

生活環境を整えるための住宅改修に対し、20万円を上限として費用の7～9割が住宅改修費として支給されます。
(費用が20万円かかった場合、自己負担1割の場合2万円、2割の場合4万円、3割の場合6万円が自己負担額です)。

● 工事の前に保険給付の対象となるかどうかを、ケアマネジャーか市区町村の窓口にご相談しましょう。



◎介護保険の対象となる工事の例

- 手すりの取り付け
 - 段差や傾斜の解消
 - 滑りにくい床材・移動しやすい床材への変更
 - 開き戸から引き戸等への扉の取り替え、扉の撤去
 - 和式から洋式への便器の取り替え
 - その他これらの各工事に付帯して必要な工事
- ※屋外部分の改修工事も給付の対象となる場合があります。

支給限度額 / 20万円(原則1回限り)

20万円が上限で、その1～3割が自己負担です。

※1回の改修で20万円を使い切らずに、数回に分けて使うこともできます。

※引っ越しをした場合や要介護度が著しく高くなった場合、再度支給を受けることができます。

手続きの流れ

事前と事後に申請が必要です

【償還払い(後から払い戻される)の場合】

相談
● ケアマネジャーや市区町村の窓口等に相談します。

事前申請
● 工事を始める前に、市区町村の窓口に必要な書類を提出します。

【申請書類の例】
● 支給申請書 ・住宅改修が必要な理由書
● 工事着工前の写真(日付入り)
● 工事費の見積書(利用者宛のもの)等

● 市区町村から着工の許可が下りてから着工します。

工事・支払い
● 改修費用を事業所にいったん全額支払います。

事後申請
● 市区町村の窓口で支給申請のための書類を提出します。

【申請書類の例】
● 改修後の写真(日付入り)
● 工事費の内訳書
● 領収書(利用者宛のもの)等

払い戻し
● 工事が介護保険の対象であると認められた場合、介護保険対象工事代金の7～9割が支給されます。

住宅改修のサービスを受けるには、要介護(要支援)認定を受けていることが前提となります。また、住宅改修を利用するときには、複数の業者から見積りを取りましょう。



総合事業 自分らしい生活を続けるために

介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」）は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的とした事業で、**介護予防・生活支援サービス事業**と**一般介護予防事業**の二つからなります。

総合事業は、地域全体で高齢者を支え、高齢者の方も自らの持つ能力をできる限り活かして、要介護状態になることを予防するための事業です。



総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

一般介護予防事業

総合事業のポイント

- 要支援1・2の方は、**介護予防サービス**と**介護予防・生活支援サービス事業**を利用できます。
- **介護予防・生活支援サービス事業**のみを利用する場合は、基本チェックリストによる判定で利用できます。（要介護（要支援）認定は不要です）

介護予防・生活支援サービス事業

- 対象者**
- 要支援1・2の方
 - 基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方
- ※40～64歳の方は、基本チェックリストの判定による介護予防・生活支援サービス事業の利用はできないため、要介護（要支援）認定の申請をして要支援1・2の認定を受ける必要があります。
- ※介護予防・生活支援サービス事業対象者になった後も要介護（要支援）認定の申請をすることができます。

介護予防 ケアマネジメント

地域包括支援センターの職員に相談し、サービスの種類や回数を決め、ケアプランを作成します。



訪問型サービス

訪問介護

自宅を訪問して、調理や掃除などを一緒に行い、利用者のできることが増えるように支援します。

生活援助サービス事業

市の講習を受けた事業者が自宅を訪問して、掃除や調理などを一緒に行い、利用者のできることが増えるように支援します。



通所型サービス

通所介護

デイサービスセンターで、食事・入浴などのサービスや体操・筋力トレーニングなどを受けられます。

お買い物ミニデイ事業

商業施設内で、参加者と交流しながら体操・レクリエーションなどや買い物支援を受けられます。



一般介護予防事業

対象者 65歳以上のすべての方、およびその支援のための活動に関わる方

※一般介護予防事業のみを利用したい場合は、基本チェックリストを受ける必要はありません。

● 健幸いきいき広場

市内4か所で軽運動の教室を開催しています。
※詳しくは毎年3月と9月の広報いわぬま折込チラシをご覧ください。



● 地域介護予防事業 助成金（教室・サロン）

10人以上の高齢者グループが、市内で軽運動を中心として①月に2回以上、継続して4回以上、または②同一年度内の連続3か月間内に2回以上行う場合に、講師謝礼金・看護師謝礼金・会場借料の一部を助成しています。
※詳しくは岩沼市役所介護福祉課または地域包括支援センターにお問い合わせください。

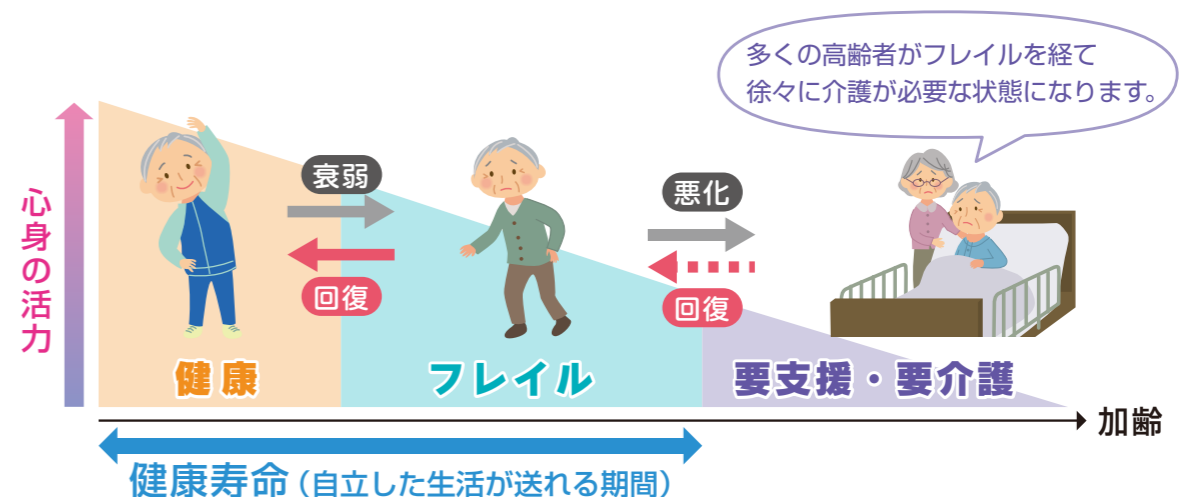
● 各種介護予防講座等

地域包括支援センターでは各種介護予防講座等を開催しています。
※詳しくは広報いわぬままでお知らせしています。



フレイルをご存知ですか？

高齢期になって、心身の活力（筋力や運動能力、認知機能、社会とのつながりなど）が低下した状態をフレイルといいます。フレイル予防には、「栄養（しっかり食べる）」「運動（歩く力や筋力）」「社会参加（人とのつながり）」「口腔（しっかり噛む）」をバランスよく実践することが大切です。



地域包括支援センターのご案内

地域包括支援センターはこのような支援や相談を行っています

介護予防を応援します！

要支援1・2および事業対象者の方の介護予防ケアプランなどを作成して、効果を評価します。



さまざまな問題に対応します！

高齢者に関するさまざまな相談を受け、必要なサービスにつなぎます。



高齢者の権利を守ります！

高齢者虐待の防止、悪質な訪問販売や特殊詐欺による被害の防止、判断能力に不安のある方が成年後見制度等を利用するための支援などを通して、高齢者の権利擁護を行います。



充実したサービスを提供するために支援します！

ケアマネジャーへの指導・助言や医療機関など、関係機関との調整を行います。



地域の支え合いを推進します！

地域の住民や各種団体など様々な人と連携・協働し、住民同士による支え合いの地域づくりを行います。

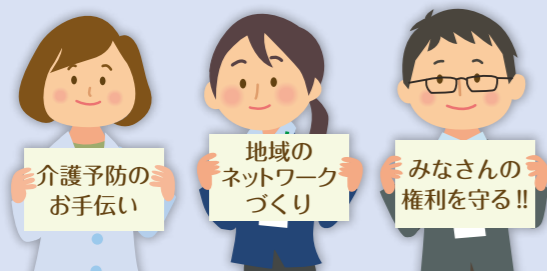


「認知症地域支援推進員」がいます！

認知症に関する専門知識を持つ推進員が、認知症のさまざまな相談や支援、地域での啓発活動を行います。



積極的にご利用ください



※地域包括支援センター連絡先(▶裏表紙)

地域包括支援センターのスタッフ

地域包括支援センターのスタッフは、主任ケアマネジャー、保健師(または経験のある看護師)、社会福祉士、認知症地域支援推進員、生活支援コーディネーターで構成されています。

自己負担限度額と負担の軽減

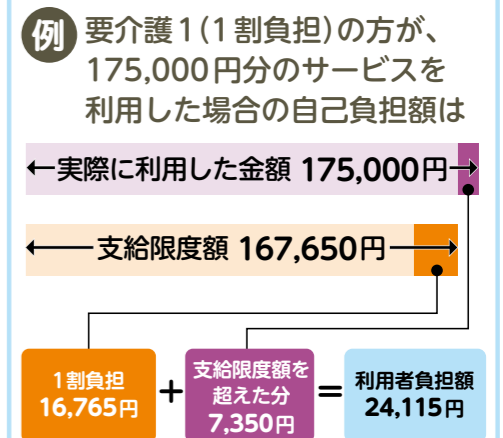
介護保険サービスを利用したときは、原則として利用料の1～3割を支払います。自己負担が重くなったときや、所得の低い方には負担を軽減するしくみもあります。

●介護保険サービスは1～3割の自己負担で利用できます

介護保険サービスは、利用料の1～3割を支払うことで利用できますが、要介護度ごとに1カ月に1～3割負担で利用できる金額に上限(支給限度額)が設けられています(下表)。限度額を超えてサービスを利用した分は全額自己負担になります。

■介護保険サービスの支給限度額(1カ月)のめやす

要介護度	支給限度額	自己負担(1割)	自己負担(2割)	自己負担(3割)
要支援1	50,320円	5,032円	10,064円	15,096円
要支援2	105,310円	10,531円	21,062円	31,593円
要介護1	167,650円	16,765円	33,530円	50,295円
要介護2	197,050円	19,705円	39,410円	59,115円
要介護3	270,480円	27,048円	54,096円	81,144円
要介護4	309,380円	30,938円	61,876円	92,814円
要介護5	362,170円	36,217円	72,434円	108,651円



○上記金額は、標準地域の金額です。実際の支給限度額は、住んでいる地域や利用したサービスにより異なります。

■支給限度額に含まれないサービス

- 特定福祉用具購入
- 居宅介護住宅改修
- 居宅療養管理指導
- 特定施設入居者生活介護(外部サービス利用型、短期利用を除く)
- 地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用を除く)
- 認知症対応型共同生活介護(短期利用を除く)
- 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
- 介護保険施設に入所して利用するサービス
- ※介護予防サービスについても同様です。

事業者を選ぶために...

介護保険は「利用者本位」が原則。利用者の意思が最も尊重されますので、自分なりに情報を集めることも大切です。

すべてのサービス提供事業者・施設には、決められた項目にそった情報を公開することが義務付けられています。厚生労働省「介護サービス情報公表システム(<https://www.kaigokensaku.mhlw.go.jp>)」から閲覧できますので、インターネットが使える方は、参考にしてください。

また、利用する施設を比較・検討するなら、実際に見学や体験利用をしてみることをお勧めします。職員の対応や食事の内容などをよくチェックしてみましょう。



費用の支払い

● 施設サービスを利用したときの費用

施設サービス費の自己負担分(1～3割)に加え、居住費・食費・日常生活費を支払います。

施設サービス費の1～3割 + 居住費(滞在費) + 食費 + 日常生活費(理美容代など) = 自己負担

施設の平均的な費用をもとに、基準費用額が定められています。実際の費用は施設と利用者との契約により決められます。

居住費・食費の基準費用額(1日あたり)

居住費(滞在費)				食費	
従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室の多床室	令和3年7月まで	令和3年8月から
1,668円 (1,171円)	377円 (855円)	2,006円	1,668円	1,392円	1,445円

()内の金額は、介護老人福祉施設に入所した場合または短期入所生活介護を利用した場合の額です。

● 所得が低い方は、居住費と食費の負担が軽くなります

所得が低い方に対しては、所得に応じた自己負担の上限(限度額)が設けられており、これを超える利用者負担はありません。超えた分は「特定入所者介護サービス費」として、介護保険から給付されます。

- 給付を受けるには、市区町村への申請が必要です。

居住費・食費の自己負担限度額(1日あたり)
令和3年7月まで

利用者負担段階	所得の状況 ^{*1}	預貯金等の資産 ^{*2} の状況	居住費(滞在費)				食費
			従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室の多床室	
1	生活保護受給者の方等	単身:1,000万円以下 夫婦:2,000万円以下	490円 (320円)	0円	820円	490円	300円
2	世帯全員が住民税非課税 前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の方		490円 (420円)	370円	820円	490円	390円
3	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超の方		1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	650円

令和3年8月から

利用者負担段階	所得の状況 ^{*1}	預貯金等の資産 ^{*2} の状況	居住費(滞在費)				食費
			従来型個室	多床室	ユニット型個室	ユニット型個室の多床室	
1	生活保護受給者の方等	単身:1,000万円以下 夫婦:2,000万円以下	490円 (320円)	0円	820円	490円	300円
2	世帯全員が住民税非課税 前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の方		490円 (420円)	370円	820円	490円	390円 [600円]
3-①	前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の方		1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	650円 [1,000円]
3-②	前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の方	単身:500万円以下 夫婦:1,500万円以下	1,310円 (820円)	370円	1,310円	1,310円	1,360円 [1,300円]

()内の金額は、介護老人福祉施設に入所した場合または短期入所生活介護を利用した場合の額です。

[]内の金額は、短期入所生活介護または短期入所療養介護を利用した場合の額です。

※1 住民票上世帯が異なる(世帯分離している)配偶者(婚姻届を提出していない事実婚も含む。DV防止法における配偶者からの暴力を受けた場合や行方不明の場合等は対象外)の所得も判断材料とします。

※2【預貯金等に含まれるもの】資産性があり、換金性が高く、価格評価が容易なもの。

*第2号被保険者は、利用者負担段階に関わらず、預貯金等の資産が単身:1,000万円以下、夫婦:2,000万円以下であれば支給対象となります。

不正があった場合には、ペナルティ(加算金)を設けます。

● 自己負担が高額になったときの負担軽減

同じ月に利用した介護サービス利用者負担(1～3割)の合計が高額になり、下記の限度額を超えたときは、超えた分が「高額介護サービス費」として後から給付されます。

- 給付を受けるには、市区町村への申請が必要です。
- 施設サービスの食費・居住費・日常生活費など介護保険の対象外の費用は含まれません。

自己負担の限度額(月額)

令和3年7月まで

区分	限度額
現役並み所得相当の方(年収約383万円以上)	44,400円(世帯)
住民税課税世帯の方	44,400円(世帯)
世帯全員が住民税非課税	24,600円(世帯)
・老齢福祉年金受給者の方 ・前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方等	24,600円(世帯) 15,000円(個人)
生活保護受給者の方等	15,000円(個人)

令和3年8月から

区分	限度額
年収約1,160万円以上の方	140,100円(世帯)
年収約770万円以上1,160万円未満の方	93,000円(世帯)
年収約383万円以上770万円未満の方	44,400円(世帯)
上記以外の住民税課税世帯の方	44,400円(世帯)
世帯全員が住民税非課税	24,600円(世帯)
・老齢福祉年金受給者の方 ・前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方等	24,600円(世帯) 15,000円(個人)
生活保護受給者の方等	15,000円(個人)

変更ポイント

「現役並み所得相当」である方の区分を細分化し、新たな限度額を設定。(令和3年8月から)

● 介護保険と医療保険の支払いが高額になったときの負担軽減

同一世帯内で介護保険と国保などの医療保険の両方を利用して、介護と医療の自己負担額が下記の限度額を超えたときは、超えた分が払い戻されます。(高額医療・高額介護合算制度)

- 給付を受けるには、市区町村への申請が必要です。
- 同じ世帯でも、家族がそれぞれ異なる医療保険に加入している場合は合算できません。
- 自己負担限度額を超える額が500円以下の場合には支給されません。

医療と介護の自己負担合算後の限度額(年額:毎年8月1日から翌年7月31日まで)

70歳未満の方

区分	限度額
901万円超	212万円
600万円超～901万円以下	141万円
210万円超～600万円以下	67万円
210万円以下	60万円
住民税非課税世帯	34万円

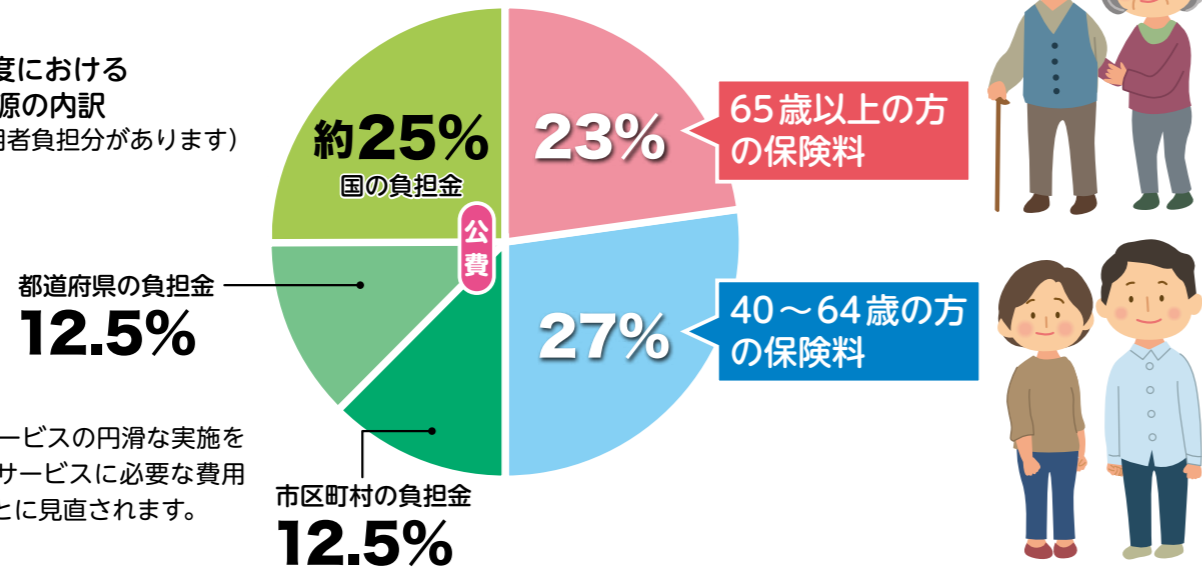
70歳以上の方・後期高齢者医療制度の対象者

区分	限度額
課税所得 690万円以上	212万円
380万円以上690万円未満	141万円
145万円以上380万円未満	67万円
一般(住民税課税世帯の方)	56万円
低所得者(住民税非課税世帯の方)	31万円
世帯の各収入から必要経費・控除を差し引いたときに所得が0円になる方(年金収入のみの場合80万円以下の方)	19万円

社会全体で介護保険を支えています

介護保険は、国や都道府県、市区町村が負担する「公費(税金)」と、みなさん一人ひとりが納める「介護保険料」を財源として運営されています。
介護保険料はきちんと納めましょう。

令和3～5年度における
介護保険の財源の内訳
(このほかに利用者負担分があります)

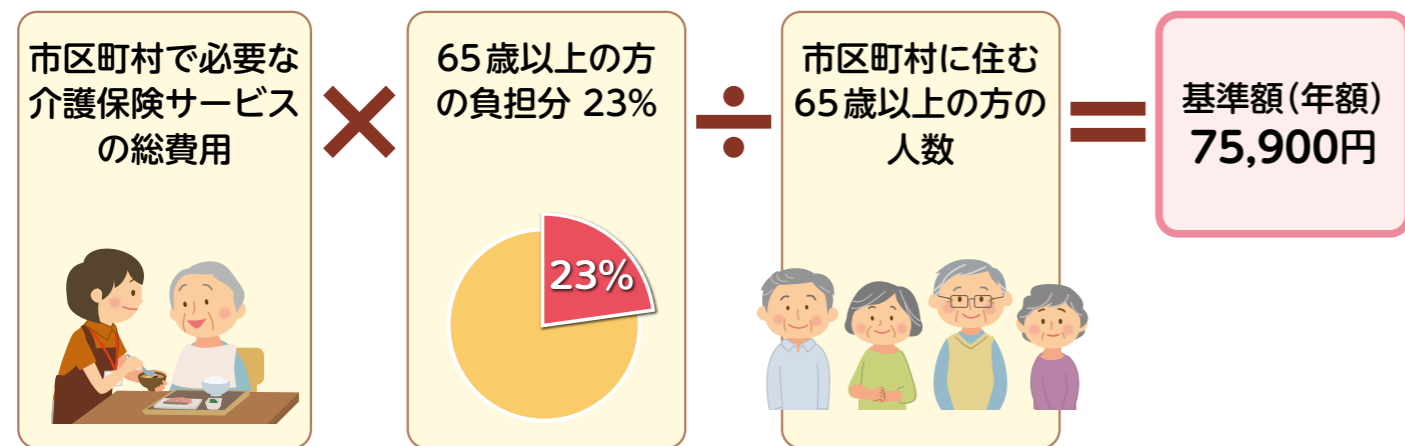


保険料は介護サービスの円滑な実施を確保するため、サービスに必要な費用に応じて3年ごとに見直されます。

● 65歳以上の方の介護保険料の決まり方

65歳以上の方の介護保険料は、市区町村の介護保険サービスの費用がまかなえるよう算出された「基準額」をもとに決まります。

基準額の決まり方



基準額とは、各所得段階において介護保険料を決める基準となる額のことです。
介護保険料は、基準額をもとに、所得の低い方などの負担が大きくなるよう本人や世帯の課税状況や所得に応じて決まります。

あなたの介護保険料を確認しましょう

岩沼市の令和3～5年度の介護保険料の基準額 **75,900円**(年額)

介護保険料は、この「基準額」をもとに、所得状況に応じて、10段階に分かれます。

● 所得段階別介護保険料

所得段階	対象となる方	調整率	保険料(年額)
第1段階	●生活保護受給者の方 ●老齢福祉年金 ^{*1} 受給者で、世帯全員が市区町村民税非課税の方 ●世帯全員が市区町村民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額 ^{*2} の合計が80万円以下の方	0.50	37,900円
		軽減後 0.30	22,700円
第2段階	●世帯全員が市区町村民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超え120万円以下の方	0.75	56,900円
		軽減後 0.50	37,900円
第3段階	●世帯全員が市区町村民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	0.75	56,900円
		軽減後 0.70	53,100円
第4段階	●世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	0.90	68,300円
第5段階	●世帯の誰かに市民税が課税されているが本人は非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を超える方	1.00	75,900円 (基準額)
第6段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	1.20	91,000円
第7段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	1.30	98,600円
第8段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	1.50	113,800円
第9段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上500万円未満の方	1.70	129,000円
第10段階	●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が500万円以上の方	1.75	132,800円

※1 老齢福祉年金 明治44年(1911年)4月1日以前に生まれた方、または大正5年(1916年)4月1日以前に生まれた方で一定の要件を満たしている方が受けている年金です。

※2 合計所得金額 「収入」から「必要経費など」を控除した額です。所得段階が第1～5段階の方の合計所得金額は、年金収入に係る雑所得差し引き後の金額です。また、分離課税所得がある方の合計所得金額は、特別控除額差し引き後の金額です。

● 65歳以上の方の介護保険料の納め方

65歳以上になった月(65歳の誕生日の前日の属する月)の分から納めます。納め方は受給している年金*の額によって次の2通りに分かれ、個人で納め方を選ぶことはできません。

*受給している年金とは、老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金をいいます。老齢福祉年金は対象にはなりません。

年金が年額 **18万円未満**の方
→ **【納付書】** や **【口座振替】** で各自納めます

普通徴収


- 介護保険料の年額を納付期限に合わせて納めます。
- 市区町村から納付書が送付されますので、取り扱い金融機関等で納めてください。

忙しい方、なかなか外出ができない方は、**口座振替が便利**です。

手続き

- 1 介護保険料の納付書、通帳、印かん(通帳届出印)を用意します。
- 2 取り扱い金融機関で「口座振替依頼書」に必要事項を記入し、申し込みます。

※口座振替の開始は、通常、申し込み日の翌月からになります。
※口座の残高をご確認ください。残高不足で引き落としできない場合があります。

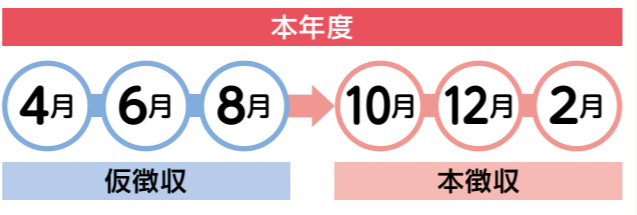


年金が年額 **18万円以上**の方 → 年金から **【天引き】** になります

特別徴収


- 介護保険料の年額が、年金の支払い月(4月・6月・8月・10月・12月・2月)の年6回に分けて天引きになります。4月、6月、8月は、仮に算定された保険料を納め(仮徴収)、10月、12月、2月は、確定した年間保険料額から仮徴収分を除いた額を納めます(本徴収)。
- 特別徴収の対象者として把握されると、おおむね6カ月から1年で介護保険料が天引きになります。

本年度



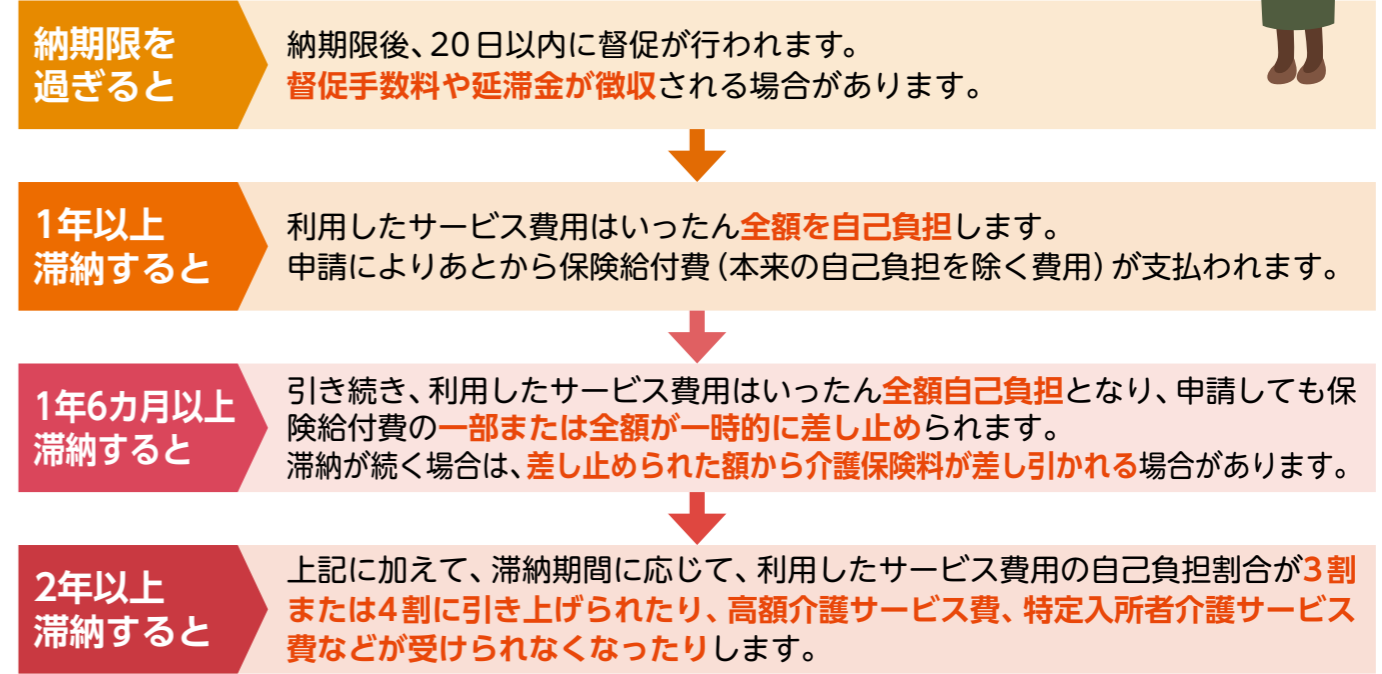
! こんなときは、一時的に納付書で納めます

- 年度途中で介護保険料が増額になった
- 年度途中で65歳になった
- 年度途中で老齢(退職)年金・遺族年金・障害年金の受給が始まった
- 年度途中で他の市区町村から転入した
- 介護保険料が減額になった
- 年金が一時差し止めになった など



介護保険料を滞納すると?



災害など特別な事情もなく介護保険料を納めないでいると、次のような措置がとられます。介護保険料は納め忘れのないよう納期限までに納めましょう。



納付が難しい場合は 災害などの特別な事情で介護保険料を納めることが難しくなった場合は市区町村の担当窓口にご相談しましょう。減免や猶予が受けられる場合があります。

● 40~64歳の方の介護保険料

40~64歳の方(第2号被保険者)の介護保険料は、加入している医療保険の算定方式を基本として決まります。詳しくは加入している医療保険にお問い合わせください。

	決まり方	納め方
 <p>国民健康保険に加入している方</p>	世帯に属している第2号被保険者の人数や、所得などによって決まります。 ※所得の低い方への軽減措置などが市区町村ごとに設けられています。	同じ世帯の第2号被保険者全員の医療分・後期高齢者支援分と介護分を合わせて、世帯主が納めます。
 <p>職場の健康保険に加入している方</p>	加入している医療保険の算定方式にもとづいて決まります。	医療分・後期高齢者支援分と介護分を合わせて、給与から差し引かれます。 ※40~64歳の被扶養者は個別に介護保険料を納める必要はありません。

岩沼市高齢者福祉サービス

令和3年4月1日現在

自宅で安心して暮らすために

① 緊急通報システム

急な体調の変化があった場合等、緊急時の通報が確保できるよう、自宅に通報装置を取り付けます。

【対象】 65歳以上の高齢者のみの世帯で、虚弱または病弱な方。岩沼市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき機器の給付を受けた方。
※対象になるかどうか迷った場合は、お気軽にお問い合わせください。

【利用料】 無料
・固定電話がない場合は、携帯型の端末もありますのでご相談ください。



② 認知症高齢者等位置探索システム機器貸与

行方不明時に位置を探索できる小型端末機をお貸しします。

【対象】 在宅のおおむね40歳以上の認知症(疑いを含む)の方

【利用料】 【位置情報提供料】インターネット[月2回まで無料。3回目以上は1回100円]・電話[1回300円]
【警備会社が急行した場合】1回10,000円
【バッテリー交換料】1年6カ月毎に2,100円(税別) ※端末機を紛失・破損した場合:負担額11,000円

③ i あいメール(認知症高齢者等見守りシステムと事前登録)

高齢者等が行方不明になった時、そのご家族からの依頼により検索協力者(サポーター)へメール等を配信し、検索協力していただくシステムです。

【対象】 在宅のおおむね40歳以上の認知症(疑いを含む)の方

【利用料】 無料

【事前登録の方法】 岩沼市役所介護福祉課(岩沼市総合福祉センター i あいプラザ内)に対象者の顔写真、申請者の身分証明書を持参のうえ手続きください。

検索サポーターへの登録方法

行方不明になった方の情報をご自身の携帯電話でメール受信し、対象者の早期発見や保護にご協力いただくものです。

・登録は無料です。ただし、登録やメール受信等にかかる費用は登録者の負担となります。

登録方法

- 1.携帯電話で、右のQRコードを読み取るか、以下のアドレスを入力して空メールを送信してください。(iwakaigo1-entry@my.e-msg.jp)
- 2.確認メールが届くので、そのまま返信をしてください。
※メールの受信制限をかけていると登録ができない場合があります。
- 3.登録完了のメールが届きます。



認知症の困りごとや心配ごとに対応 認知症初期集中支援チーム(チーム員:医師・看護師・社会福祉士)

チーム員が家庭訪問等を行い、ご本人やご家族の困りごと、心配ごとをお聞きしながら、望ましい医療や介護サービスの紹介、対応方法を一緒に考えます。

【対象者】 40歳以上の自宅で生活している方で

- ① 認知症の診断を受けていない方や通院を中断している方
- ② 必要な通院や介護サービスを受けていない方
- ③ 症状が進んで対応に悩んでいる方 など

【問い合わせ】 総合南東北病院 医療福祉相談室 電話 0223-23-3746

快適な生活を送るために

① 高齢者紙おむつ等支給

紙おむつや尿取りパット等を購入できる支給券を交付します。

【対象】 65歳以上の在宅の高齢者で、常時失禁状態にある方(医師の証明書が必要)
※支給券の金額及び枚数は、介護保険料の所得の段階区分や申請月により異なります。



② 寝具洗濯乾燥消毒サービス

年2回寝具(掛け布団・敷き布団・毛布)のクリーニングを行います。

【対象】 65歳以上の在宅の方で、寝具の衛生管理が困難な一人暮らしや寝たきりの方

【利用料】 なし



③ 訪問理美容サービス

自宅に理容師、美容師を派遣します。月～金曜日 午前9時から午後5時まで(土日祝日、年末年始は除く)

【対象】 65歳以上の在宅の方で、寝たきり等により理容所、美容院に行くことができない方
訪問にかかる交通費を市で助成します(事業者へ直接払い)。ただし、理美容の技術料は自己負担です。

仲間とつながろう

① 交流サロン推進事業費補助金

身近な場所に、気軽に集まることができる『交流サロン』の開設や運営に補助金を交付します。

【対象】 高齢者の閉じこもり予防や心と体の健康維持のための交流サロンを設置、運営する団体または個人
※補助額等の詳細は、岩沼市役所介護福祉課にお問い合わせください。



② 会食のつどい

一人暮らし高齢者の交流の場として年6回程度(市域2回、中学校学区ごと各1回)会食のつどいを開催します。

【問合せ】 岩沼市社会福祉協議会 電話:29-3711

【対象】 75歳以上の一人暮らしの方

【参加費】 昼食代として、1回500円～1,000円程度

家族への支援

① 寝たきり高齢者等介護者手当支給

在宅で介護している家族の方に月3,000円の手当を支給します。

【対象】 在宅の65歳以上の寝たきり等(要介護4・5)の方を介護している家族



② 家族介護者等支援レスパイト

緊急の事由で家族が介護することができない場合、家族に代わって施設等で一時的(原則7日以内)に介護を行います。

【対象】 日常生活を営むことに支障がある在宅の60歳以上の方

【利用料】 施設での食事等の金額

